

フィリピン大統領選とマルコス新政権が取り組むべき課題

 経済調査部 研究員 小宮 佳菜
kana.komiva@iima.or.jp

今年5月に行われたフィリピン大統領選挙は、事前の予想通り、フェルディナンド・マルコス氏が大勝を収めた。マルコス氏はドゥテルテ路線を継承し、インフラ開発や貧困削減に取り組むとみられる。以下では、ドゥテルテ政権の成果と課題を踏まえたうえで、新政権が取り組むべき課題について整理する。

1. 選挙結果とマルコス氏の政策方針

(1) 大統領選・副大統領選の結果

2022年5月9日、フィリピンで大統領選挙が行われ、フェルディナンド・マルコス氏（Partido Federal ng Pilipinas、略称 PFP）が6割近い得票率でレオノル・ロブレド氏（無所属）以下、他の候補者に大差をつけて圧勝した（第1表）。フィリピンの大統領は直接選挙で選出され、憲法上、任期6年で再選は行わない規定となっている。選挙戦では SNS を活用し、人口の多数を占める若年層の支持を取り込んだことなどが功を奏し、1960年代から20年間続いたマルコス大統領独裁に対する批判は一部にとどまるとみられる。当選したマルコス氏は6月30日、第17代大統領に就任する。

第1表：大統領選の結果

候補者名	所属政党	得票率	経歴	共に出馬した副大統領候補	世論調査での支持率
フェルディナンド・マルコス	PFP	58.7%	・州知事、上院・下院議員を歴任 ・故マルコス元大統領の長男	サラ・ドゥテルテ	51.6%
レオノル・ロブレド	無所属	28.0%	・弁護士で副大統領 ・元下院議員	フランシス・バギリナン	24.3%
エマヌエル・バッキャオ	PROMDI	6.9%	・上院議員 ・元プロボクサー	ホセ・アティエンサ	1.8%
フランシスコ・ドマゴソ	Aksyon	3.6%	・マニラ市長 ・元俳優 ・マニラ市議会議員、マニラ市副市長などを歴任	ウィリー・オン	9.8%
パンフィロ・ラクソン	PDR	1.7%	・上院議員 ・元警察長官	ビセンテ・ソト	4.2%

（注）世論調査は2022年4月、パブリカス・アジアが実施したもの。

（資料）各種報道資料より国際通貨研究所作成

なお、大統領選同日には、副大統領選や国政・地方議会選挙も行われ、副大統領にはサラ・ドゥテルテ氏（Lakas-Christian Muslim Democrats、略称 Lakas-CMD）が当選した（第2表）。フィリピンの副大統領は、大統領と同様に直接選挙で選出される。2016年の選挙では異なる陣営に所属していたロドリゴ・ドゥテルテ氏とレオノル・ロブレド氏がそれぞれ大統領、副大統領となったが、今回は共に組んで出馬したマルコス氏とドゥテルテ氏がそろって当選した。

第2表：副大統領選の結果

候補者名	所属政党	得票率	経歴	共に出馬した大統領候補	世論調査での支持率
サラ・ドゥテルテ	Lakas-CMD	61.3%	・ダバオ市長 ・ドゥテルテ大統領の娘	フェルディナンド・マルコス	51.3%
フランシス・バギリナン	LP	17.9%	・弁護士で上院議員	レオノル・ロブレド	15.4%
ピセンテ・ソト	NPC	15.9%	・上院議長 ・元俳優	パンフィロ・ラクソン	11.6%
ウィリー・オン	Aksyon	3.6%	・医師 ・FacebookやYouTubeなどソーシャルメディアで著名	フランシスコ・ドマゴソ	11.4%
ホセ・アティエンサ	Promdi	0.5%	・下院議員 ・元マニラ市長	エマヌエル・パッキャオ	1.4%

(注) 世論調査は2022年4月、パブリカス・アジアが実施したもの。
(資料) 各種報道資料より国際通貨研究所作成

(2) マルコス氏の政策方針

マルコス氏は、支持率で独走する中で厳しい質問を受け、失態を避けるためか、選挙活動中の公開討論会に欠席しており、具体的な政策目標やビジョンは明らかになっていない。ただし、ドゥテルテ現大統領の政策を概ね引き継ぐ姿勢を示しており、政策面の連続性は確保されるとみられる。これまでの発言や報道などから各大統領候補者の重点施策を整理すると、内政については海外就労者支援や貧困対策のほか、インフラ整備などに注力する姿勢を示しており、汚職問題を除けば候補者間でさほど大きな違いはみられない(第3表)。2021年9月にパルス・アジアが実施した「国家/個人の懸念事項」に関する世論調査によると、コロナ禍において回答者の多くが健康面や収入面で不安を感じていることが明らかとなっており(第4表)、こうした意見を踏まえたものと考えられる。他方、外交面では経済面での繋がりや南シナ海問題を巡り、中国との距離感が異なっている。マルコス氏はドゥテルテ氏と同様、中国との経済的な結び付きを重視する方針で、対中融和姿勢は継続されることが見込まれる。一方、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、マルコス氏は安全保障上最も重要な米国との同盟関係の維持・強化が必要との考えも示しており、新政権では米中間のバランスを保った外交政策が課題となる。

第3表：各大統領候補者の重点施策・姿勢

	社会	経済	外交
フェルディナンド・マルコス (PFP)	<ul style="list-style-type: none"> ・麻薬取り締まり強化(健康教育の実施などに注力) ・医療制度改革(医療関係者の待遇改善、公的医療機関の充実、医療分野の研究開発を支援) ・脱炭素政策の推進 ・海外就労者の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備 ・デジタルインフラの拡充 ・原子力発電の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・対中融和姿勢(中国との経済的な繋がりを重視) ・原発稼働に向け、米国と連携
レオノル・ロブレド (無所属)	<ul style="list-style-type: none"> ・政治改革 ・海外就労者の支援 ・先住民の権利保護 ・貧困対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備(地方に注力) ・デジタルインフラの拡充 ・農業・漁業の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・対中強硬姿勢(南シナ海問題では、中国による強引な海洋進出を批判)
フランシスコ・ドマゴソ (Aksyon)	<ul style="list-style-type: none"> ・汚職撲滅 ・海外就労者の支援 ・貧困対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備 ・農業・漁業の強化 ・観光産業の強化 ・デジタル化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・南シナ海での中国船の領海侵入を批判 ・エネルギー開発における中国企業との連携に前向き ・ミャンマーの人権問題への関与に積極的
パンフィロ・ラクソン (PDR)	<ul style="list-style-type: none"> ・汚職撲滅 ・社会保障の拡充 ・海外就労者の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備 ・農業・漁業の強化 ・観光産業の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国との領土問題に対し、同盟国や国際社会と連携して対応 ・ミャンマーの人権問題への関与に積極的
エマヌエル・パッキャオ (PROMDI)	<ul style="list-style-type: none"> ・汚職撲滅 ・社会保障の拡充 ・貧困・失業対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政健全化 ・零細・中小企業支援 ・外資の積極的な誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国との南シナ海問題について、政府間パネルの設置を提案

(資料) 各種報道資料より国際通貨研究所作成

第4表：世論調査の結果（国民の懸念事項）

国家の懸念事項		個人の懸念事項	
インフレへの対処	41%	健康の維持	70%
賃金上昇	40%	収入の高い仕事を持つこと	47%
新型コロナ対策	29%	日々の食事の確保	46%
貧困削減	29%	子どもの教育	43%
汚職撲滅	26%	貯蓄を行うこと	32%
雇用創出	25%	犯罪被害者にならないこと	32%
コロナで影響を受けた家計への生活支援	19%	家を所有すること	30%

（資料）Pulse Asia Researchより国際通貨研究所作成

2. ドゥテルテ政権の重点施策の振り返り

ドゥテルテ現政権は2016年10月、長期的ビジョンである「AmBisyon Natin 2040」を採択し、その第1段階として、2017年2月、「フィリピン開発計画 2017-2022」を発表した（第5表）。「フィリピン開発計画 2017-2022」では、2022年までの高位中所得国入りを目指し、インフラ開発による経済発展と雇用創出を目指す経済政策「ドゥテルテノミクス」を推進した。貧困率や一人当たりGNI、失業率について、ドゥテルテ政権前から改善がみられたものの、コロナ禍での経済減速の影響で、当初の目標は未達に終わった。

第5表：「フィリピン開発計画 2017-2022」の概要

目標	<ul style="list-style-type: none"> 一人当たりGNIを最低5,000ドルまで引き上げ、高位中所得国となる。 貧困率を14%まで低下させる。 失業率を3-5%まで低下させる。 世界イノベーション指数において上位3分の1入りを果たす。
3つの柱	<ul style="list-style-type: none"> ①社会構造の改善 <ul style="list-style-type: none"> 公正な政府 司法の強化 フィリピン文化の浸透 ②格差の是正 <ul style="list-style-type: none"> 所得水準上昇に向けた経済機会の拡大 交易条件、財政政策の強化 人材育成 社会的弱者の救済 ③潜在的成長力の向上 <ul style="list-style-type: none"> テクノロジー、イノベーションの促進 マクロ経済の安定、競争力強化 人口動態の最適化
4つの基盤	<ul style="list-style-type: none"> ①国防の強化と治安維持 ②インフラ開発の促進 ③災害対策 ④クリーンな環境、生態系の保全

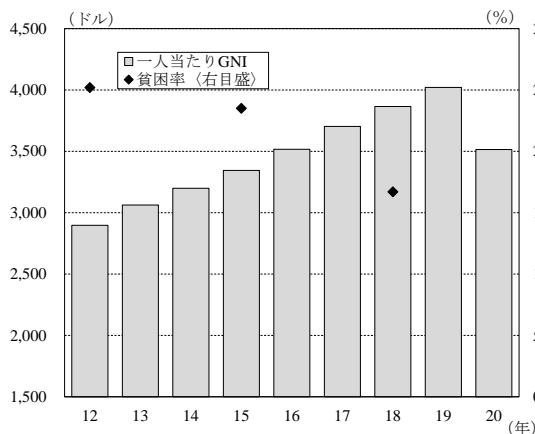
（資料）フィリピン国家経済開発庁資料より国際通貨研究所作成

(1) 国民所得と雇用

開発計画の中で2022年までに高位中所得国入りを目指した一人当たりGNIは、2015年の3,000ドル台半ばから2019年には4,000ドルまで上昇したが、パンデミックの影響で2020年は3,500ドルに低下した（第1図）。貧困率は2015年の23.5%から2018年には16.7%まで低下したものの、コロナ禍で悪化が見込まれ、開発計画の目標を当初の13-

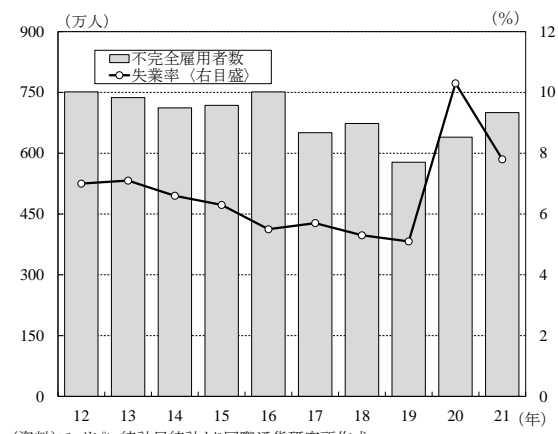
15%から 15.5-17.5%に変更した。また、労働環境の改善については、コロナ禍で開発計画における失業率の目標を当初の 3-5%から 7-9%へ修正した。足元の就業環境をみると、失業率は徐々に改善しつつあるものの、不完全就業者数は一進一退の動きとなるなど、労働市場の安定的な回復は見通せていない（第 2 図）。

第 1 図：一人当たり GNI と貧困率の推移



(資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

第 2 図：失業率と不完全就業者数の推移



(資料) フィリピン統計局統計より国際通貨研究所作成

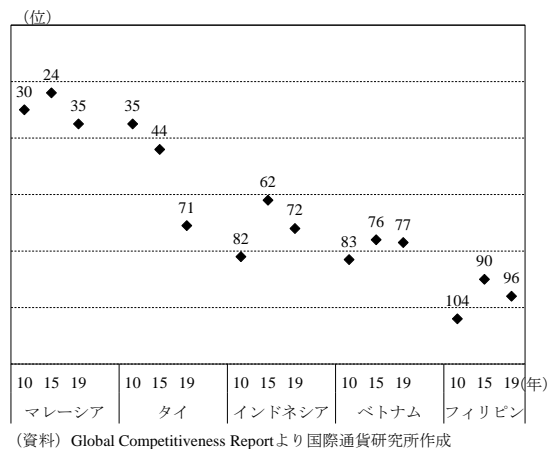
(2) インフラ整備と対内直接投資

フィリピンでは、国内産業が未成熟であり、家計所得の海外労働者からの送金への依存が高く、海外からの投資誘致による国内での雇用創出が、貧困削減や国民所得向上に向けた長年の課題となっている。

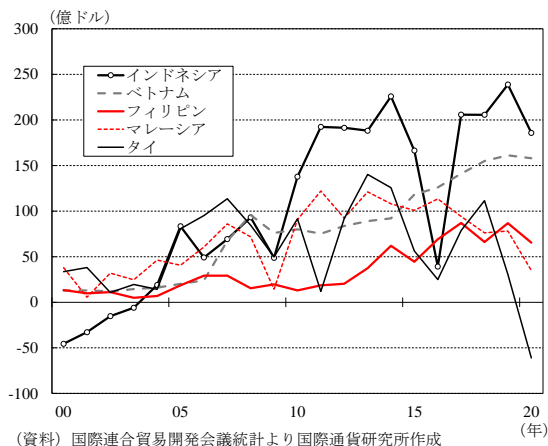
これまでフィリピンの海外からの投資が少なかった要因の一つとして、インフラ整備が不十分な点が挙げられる。実際、世界経済フォーラムが発表している国際競争力ランキングのインフラ項目では、2010 年の 104 位から 2019 年には 96 位に改善したものの、道路や鉄道などの輸送インフラにおける評価が特に低く、フィリピンは東南アジア諸国連合 (ASEAN) 主要国の中で下位にとどまっている (第 3 図)。このためドゥテルテ政権は、大規模インフラ開発計画「ビルド・ビルド・ビルド」を掲げ、総額 8 兆ペソ (約 20 兆円) 規模のインフラ投資を行い、マニラ首都圏の地下鉄や地方鉄道などの整備に着手した。

こうした政策もあり、フィリピンの対内直接投資の流入額は低迷が続いていたが、2019 年以降、マレーシアやタイを超える水準まで拡大している (第 4 図)。このため、投資累積額は 2020 年時点で周辺国の半分以下にとどまっているものの、直近 10 年で約 4 倍となり、周辺国との投資流入額の格差は縮小しつつある。ドゥテルテ政権は、20 年ぶりとなる包括的な税制改革を行い、2021 年 4 月には法人向け諸税の見直し等を柱とする「企業復興税優遇法」が発効した。大企業に対する法人所得税率の引き下げ (従来 30%→25%) により、税率は他の ASEAN 諸国と遜色のない水準に低下し、今後の投資拡大につながる事が期待される。

第3図：各国の国際競争力ランキング
(インフラ)



第4図：各国の対内直接投資の推移



3. 今後の展望と課題

フィリピンではコロナ禍からの経済回復が加速しているものの、足元では、ウクライナ危機や世界的な資源高、中国における「ゼロコロナ政策」に伴う経済減速などによる悪影響も懸念され、物価高の影響を受け易い低所得・貧困層への支援や失業対策などを通じて経済回復をサポートすることが当面の課題となる。

長い目で見ると、ドゥテルテ政権下で投資が加速し、経済成長が後押しされたものの、パンデミックの影響もあり、失業率や貧困率の改善は道半ばとなったほか、産業育成も大きな課題として残る。マルコス新政権は、年内中に「AmBisyon Natin 2040」をベースとした新たな「フィリピン開発計画」を策定し、任期中に実現を目指す政策目標と計画を示すとみられる。ドゥテルテ政権の政策を引き継ぎ、外資誘致やインフラ整備に重点的に取り組みつつ、雇用問題や経済格差、自国産業の育成など長年の課題に対し、着実に成果を上げることができると注目される。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。